

平成15年度実施予定厚生労働統計調査の概要

資料1-1

部局等	調査名	調査内容	調査対象
統計情報部	人口動態調査	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握する。	全国の市区町村に届け出られたもの及び外国における日本人の出生・死亡・婚姻・離婚について届け出られたもの
	21世紀出生児縦断調査	子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握する。	平成13年1月10日から1月17日及び7月10日から7月17日の間の出生児
	医療施設調査	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握する。	全国の病院、一般診療所、歯科診療所
	病院報告	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握する。	全国の病院、療養病床を有する診療所
	衛生行政報告例	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。	都道府県・指定都市・中核市
	地域保健・老人保健事業報告	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握する。	全国の保健所及び市区町村
	社会福祉施設等調査	全国の社会福祉施設等の数、在り者、従事者の状況等を把握する。	全国の社会福祉施設等並びに支援費制度における指定施設及び居宅支援事業所
	福祉行政報告例	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。	都道府県、指定都市、中核市
	社会医療診療行為別調査	政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険における医療の給付の受給者にかかる診療行為の内容、薬剤の使用状況及び調剤行為の内容等を明らかにする。	保険医療機関から社会保険診療報酬支払基金支部及び国民健康保険団体連合会に提出され、審査決定された毎年6月審査分の政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書
	地域児童福祉事業等調査	保育所利用世帯の状況及び認可外保育施設の実態を把握する。	全国の保育所利用世帯及び認可外保育施設
	介護サービス施設・事業所調査	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握する。	全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所
	介護給付費実態調査	介護サービスにかかる給付費の状況を把握する。	各都道府県国民健康保険団体連合会において、審査支払いが完了したすべての介護給付費明細書及び給付管理票等
	国民生活基礎調査	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。	全国の世帯及び世帯員
	保健福祉動向調査	国民の保健及び福祉に関する事項について、世帯面から基礎的な情報を得る。	全国の世帯員を対象とし、平成15年国民生活基礎調査の調査地区から無作為抽出した300地区内における世帯員
	21世紀成年人縦断調査	結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。	平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女及びその配偶者
	毎月勤労統計調査	常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について全国的変動を明らかにする。	9大産業 事業所規模 5人以上
	毎月勤労統計調査(特別調査)	小規模事業所の雇用、給与及び労働時間の変動を明らかにする。	事業所規模 1～4人
	労働経済動向調査	景気の動向、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題点を迅速に把握する。	建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業 事業所規模 30人以上
	雇用動向調査	事業所における入職・離職の状況等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動や求人状況等の実態を明らかにする。	(事業所)9大産業 事業所規模 5人以上 (入職者、離職者)調査対象事業所に入職又は離職した常用労働者
	雇用管理調査	民営企業における、採用管理、採用後の諸管理、退職管理について調査し、我が国における雇用管理の実態を明らかにする。	14大産業 本社の常用労働者が30人以上の民営企業
	就業形態の多様化に関する総合実態調査(雇用構造調査)	いわゆる非正規社員の増加の背景や諸問題についての実態を明らかにする。	(事業所)14大産業 事業所規模 5人以上 (個人)上記の事業所に就業している者
	事業活動と雇用創出に関する調査(産業労働事情調査)	産業・地域別に、企業における新規事業の開設やその展開、既存事業の拡大や転換など、雇用機会を提供する事業活動の実態を明らかにするとともに、それにより創出された雇用機会の実態、企業が求める人材像等を把握する。	(事業所)14大産業 事業所規模 30人以上
	賃金構造基本統計調査	主要産業に雇用される常用労働者について、その賃金の実態を労働者の種類、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする。	9大産業 事業所規模 5人以上
	屋外労働者職種別賃金調査	建設業及び港湾運送関係事業に雇用される労働者の賃金を職種別に調査し、その実態を明らかにする。	建設業、港湾運送関係事業 事業所規模5人以上 (港湾運送関係事業は10人以上)
	林業労働者職種別賃金調査	林業を営む事業所に雇用される労働者の賃金を職種別に調査し、その実態を明らかにする。	林業(素材生産業及び素材生産サービス業) 事業所規模 1人以上 30道県
	賃金引上げ等の実態に関する調査	民間企業(労働組合のない企業を含む)における賃上げ額、賃上げ率、賃上げ方法、賃上げ事情等賃上げの構造を明らかにするとともに、賃上げの企業経営への影響等を把握する。	14大産業 製造業及び卸売・小売業、飲食店 企業規模30人以上 その他、企業規模100人以上
	就労条件総合調査	賃金体系、基本給決定に係る諸制度、賃金構成及び所定労働時間、週休制、年間休日総数、特別休暇、変形労働時間制等労働時間制度の現状等を明らかにする。労働費用、福利厚生制度、退職金支給実態についてもローテーションで調査し実態を把握する。	13大産業 企業規模 30人以上
労働争議統計調査	我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政上の基礎資料とする。	全労働争議	

部局等	調査名	調査内容	調査対象
統計情報部 (つづき)	労使関係総合調査	(労働組合基礎調査)我が国の労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、組合及び組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにする。 (労使関係に関する実態調査)労働組合実態調査 我が国における労働組合の組織、組合役員、組合財政及び組合活動の重点等労働組合の実態を明らかにする。	(労働組合基礎調査)全労働組合 (労使関係に関する実態調査)14大産業 組合員規模 30人以上
	労働災害動向調査	主要産業における半期及び年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とする。	(甲調査) 主要産業 事業所規模100人以上(総合工事業は労働者災害補償保険の概算保険料160万円以上又は工事請負金額1億9000万円以上の工事現場) (乙調査) 産業は甲調査と同じ。ただし総合工事業は除く。 事業所規模10～99人(事業所規模10～29人は製造業の特定7産業)
	技術革新と労働に関する実態調査 (労働安全衛生特別調査)	情報通信等の技術革新の進展等に伴う労働態様の変化、それに対する労働者の適応、事業所における職場環境や労働者の衛生管理等の実態を明らかにする。	14大産業 事業所規模 10人以上
医政局	病院経営収支調査	公的病院の病院経営成績及び財政状態を継続的に把握する。	全国の病院
	新人看護職員研修実態調査	新人看護職員に対する研修等の現状と課題を把握し、新人看護職員の研修指導者のマニュアル、看護職員自己能力評価指針等を検討するため。	全国の看護師等学校養成所
	看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査	保健師・助産師・看護師及び准看護師学校養成所の入学状況並びに卒業生の就業状況等を把握する	全国の保健師、助産師、看護師及び准看護師学校養成所
	薬事工業生産動態統計調査	医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療用具に関する生産(輸入)の実態を明らかにする。	全国の医薬品、医薬部外品及び医療用具を製造(輸入)する事業所
	医薬品・医療機器産業実態調査	薬品製造業・輸入品販売業及び卸売業、医療用具製造業・輸入販売業及び卸売業の経営実態を把握する。	医薬品製造業・輸入販売業、医薬品卸売販売業、医療機器製造業・輸入販売業、医療機器卸売業をしている企業の本社
	医薬品等価格調査	市場価格調査に基づき決定することとされている使用薬剤の薬価(薬価基準)の改正等の基礎資料を得る。	(1)全国の病院、診療所(歯科診療所を除く。)、保険薬局に医薬品を販売する医薬品販売業者 (2)層化無作為に抽出した保険医療機関
	歯科用薬剤価格調査	市場価格調査に基づき決定することとされている使用薬剤の薬価(薬価基準)の改正等の基礎資料を得る。	全国の病院及び歯科診療所に歯科用薬剤を販売している歯科用薬剤販売業者
	特定保険医療材料価格調査	市場価格調査に基づき決定することとされている特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の改正等の基礎資料を得る。	(1)全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び歯科技工所に特定保険医療材料を販売している医療用具販売業者 (2)層化無作為に抽出した保険医療機関及び歯科技工所
健康局	国民健康・栄養調査	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにすることを目的としている。	全国の満1歳以上の男女
医薬局	院内感染対策サーベイランス	全国の病院において実施されている院内感染対策を支援するため、院内感染対策に問題となりうる薬剤耐性菌の発生動向等の基礎資料を得るとともに、患者の基礎疾患や重症度等との関連を明らかにする。	200床以上の病院
	血液製剤使用状況調査	医療機関における血液製剤の使用状況を調査することにより、その使用適正化のための指標及び中期的受給見通しの策定のための基礎資料を得る。	病院(精神病院を除く)及び透析センター
	食中毒統計調査	食中毒の患者並びに食中毒死者の発生状況を的確に把握し、また複雑な発生状況を解明することを目的とする。	全国の保健所
	食肉検査等情報還元調査	1.衛生的な食肉等の提供のために、とちく場等で行われる毎月の検査を家畜生産段階にフィードバックし、生産段階での対策を促進する。 2.都道府県等の衛生行政推進に当たって全国的な状況等を随時利用できるような体制を構築する。	都道府県、保健所を設置する市、特別区
労働基準局	定期健康診断結果報告	定期健康診断による有所見者数を把握して、労働基準行政の基礎資料とする。	労働基準監督署
	最低賃金に関する実態調査	中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握する。	製造業 事業所規模100人未満 卸売・小売業、飲食店及びサービス業 事業所規模30人未満
職業安定局	雇用状況実態調査	前職が自営又は家族従事者である求職者の求職内容、就職状況等について調査する。	公共職業安定所に求職申込みを行った前職が自営又は家族従業者である求職者
	港湾運送事業における雇用実態調査	港湾運送事業法第3条に規定する港湾運送事業及び同関連事業を行う事業所について、当該事業に従事する労働者の雇用管理の実態、荷役の波動性の状況等を調査する。	港湾労働法が適用されている6港湾(東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港及び関門港)において、免許を得て又は届出を行って港湾運送事業を行うすべての事業所
	出稼労働者雇用等実態調査	出稼労働者の労働条件、雇用管理等の実態及び出稼労働者の就労経路、就労中の状況、出稼労働者に対する意識等の実態を把握する。	出稼労働者又は出稼労働者を受け入れている事業所
	大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	大学、短大、高専、専修学校新卒者の就職内定状況等を把握する。	大学、短大、高専、専修学校(専門課程)
	障害者雇用実態調査	民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者等への雇用管理上の援護措置を調査するとともに、雇用されている障害者等に対し、その職業生活の実態を調査する。	農林漁業を除く産業に属する民営の事業所のうち、常用労働者5人以上を雇用する事業所、当該事業所に雇用される身体障害者、知的障害者等
雇用均等・児童家庭局	全国母子世帯等調査	全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯及び寡婦の生活の実態を把握し、これらの母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする。	全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯及び寡婦
	女性雇用管理基本調査	主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握する。	14大産業 企業規模 30人以上
	家内労働等実態調査	家内労働者及び委託者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について把握する。	家内労働者及び委託者
	家内労働概況調査	委託者数及び家内労働者数等の概数について把握する。	都道府県労働局からの報告

部局等	調査名	調査内容	調査対象
社会・援護局	福祉事務所現況調査(福祉事務所実態精密調査)	社会事業法に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握する。	全国の福祉事務所
	社会保障生計調査	(生計簿)低所得世帯の家計上の収支その他消費内容等の生活実態を明らかにし、生活水準の推移、生活構造の変化等の状況を明らかにする。 (家計簿)被保護世帯の家計上の収支その他の生活実態を明らかにし、生活水準、級地差等の状況を明らかにする。	(生計簿)東京都における世帯人員別所得額の第1・5分位階級に属する世帯 (家計簿)全国の被保護世帯
	被保護者全国一斉調査	生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況等を把握する。	(基礎調査)被保護世帯(全数) (個別調査)被保護世帯(1/10無作為抽出)
	医療扶助実態調査	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。	全国の生活保護法による医療扶助を受けている世帯
	消費生活協同組合(連合会)実態調査	消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する基本的事項を的確に把握する。	全国の消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会
	中国帰国者生活実態調査	中国帰国者の定着地における生活実態を把握し、自立促進対策の充実を図る。	中国残留邦人であって、永住を目的として本邦へ帰国した者
老健局	介護保険事業状況報告	介護保険制度の施行に伴い、制度の運営状況を把握し、介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得る。	保険者(市町村及び特別区(一部事務組合及び広域連合を含む))
	老人保健福祉計画等統計調査	市町村及び都道府県老人保健福祉計画の実施状況及び目標年度へ向けての進捗状況等を把握する。	都道府県等
	要介護認定等に係る認定調査結果等報告	要介護認定等の事務の実施状況を把握し、要介護認定等の円滑な運営に資するための基礎資料を得るとともに、要介護認定事務等に関する情報の分析を行い要介護認定の充実を図る。	市区町村
保険局	医療経済実態調査	病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医薬経営等の実態を明らかにする。	(医療機関等調査)社会保険による診療を行っている病院・一般診療所・歯科診療所、保険調剤を行っている一定の薬局 (保険者調査)政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者
	歯科技工料調査	歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得る。	全国の歯科医療機関・歯科技工所
	衛生検査所検査料金調査	登録衛生検査所の受託数及び受託料金等の実態を把握し、診療報酬点数の評価のための基礎資料を得る。	全国の衛生検査所
	保険医療材料等使用状況調査	医療材料の実勢価格等を把握し、診療報酬改定及び材料価格改定に資する。	全国の保険医療機関
	訪問看護療養費実態調査	基本療養費等の請求傾向の分析、基本療養費と他の加算との請求傾向の分析等を行い、訪問看護療養費及び老人訪問看護療養費の改定の資料を得る。	訪問看護ステーションから社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会に提出された訪問看護療養費明細書
	健康保険被保険者実態調査	健康保険の被保険者の年齢、標準報酬月額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況等を調査する。	全国の健康保険の保険者
	国民健康保険医療給付実態調査	国民健康保険の被保険者にかかる医療給付及び老人保健法による医療給付の状況を把握して、疾病及び薬剤の種類等の状況を明らかにする。	全国の6月審査分の診療報酬明細書・調剤報酬明細書
	国民健康保険実態調査	国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と所得の相関関係並びに国民健康保険被保険者の属する世帯の所得、保険料(税)賦課の状況及び被保険者の年齢・異動状況等について調査する。	全国の地方公共団体等/世帯/個人
	国民健康保険事業月報等	国民健康保険の事業状況を毎月毎に把握し、国民健康保険制度の健全な運営をはかるための基礎資料とする。	市町村、特別区、国民健康保険組合
年金局	年金数理基礎調査	国民年金・厚生年金財政再計算において使用する脱退率等各種基礎率の算定に必要な資料を得る。	国民年金・厚生年金被保険者
政策統括官	社会保障制度企画調査(社会保障に関する公私機能分担調査)	社会保障全般及び年金・医療・介護・育児の各制度における公的・私的サービスの利用状況の実態を把握するとともに、公的制度に対する信頼感や私的制度を利用する理由など、公私機能分担に関する意識を把握し、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。	全国の18歳以上の世帯員
社会保険庁	政管健保及び船員保険の医療給付受給者状況調査	政府管掌健康保険の医療給付の実態を、受給者の性別、年齢別、病類別、点数階級別等の各方面から都道府県別に詳細に調査する。	全国の政府管掌健康保険及び船員保険の医療給付受給者
	高齢福祉年金等受給権者実態調査	高齢福祉年金及び障害基礎年金の受給権者の実態を把握し、所得制限額の設定等事業の運営及び制度の改善を図るために必要な基礎資料を得ることを目的とする。	高齢福祉年金及び障害基礎年金の受給権者
社会保障・人口問題研究所	全国家庭動向調査	家庭における出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭機能の実態、その変化の動向や要因などを明らかにすることを目的とする。	全国の世帯
中央労働委員会事務局	賃金事情等総合調査	主要企業の賃金体系、賃金増額と配分状況、諸手当、退職金、労働時間等の実態を把握し、労働争議の調整に当たっての参考資料とする。	原則として、資本金5億円以上 企業規模1000人以上